

登米市入札参加資格審査申請システム及び契約管理システム導入業務 仕様書

1 業務名

登米市入札参加資格審査申請システム及び契約管理システム導入業務

2 業務目的

競争入札に参加を希望する事業者から申請いただく入札参加資格審査申請は、紙申請で運用しており、事業者には郵送費や印刷費等の負担をかけているため、「建設工事」、「建設関連業務」、「物品の製造・販売等」、「役務の提供等」の区分ごとにインターネット上での申請を可能とする入札参加資格審査申請システムを導入することで、事業者の事務負担の軽減及び申請手続きの利便性向上を図る。あわせて、契約情報等を管理する契約管理システムを導入することで、契約事務の効率化を図る。

3 業務概要

(1) 入札参加資格審査申請システム

- ア システム導入及び運用（令和6年度定期申請：令和7年1月中旬から2月中旬予定）
- イ 操作研修（対象：市契約担当職員5名程度、1回程度）

(2) 契約管理システム

- ア システム導入
- イ 業者データの移行（令和6年度の定期申請 受付分）※管理コードの引継ぎ含む
- ウ 操作研修（対象：市契約担当職員5名程度及び発注担当職員100名程度、1回程度）

4 履行期間

(1) 入札参加資格審査申請システム

契約締結日の翌日から令和7年3月26日（水）まで
ただし、申請受付開始（令和7年1月中旬予定）までにシステムが利用できるよう準備すること。

(2) 契約管理システム

契約締結日の翌日から令和7年3月26日（水）まで

5 納入物等

(1) 入札参加資格審査申請システム

- ア サイトのアドレス（サイトの内容が確認できるもの）
- イ サイトの画面ピクチャ及び操作マニュアル（電子データ及びA4版紙資料1部）
- ウ 業者データ（申請書及び提出書類データ）

(2) 契約管理システム

- ア プログラム媒体（電子媒体）
- イ 操作マニュアル（電子データ及びA4版紙資料1部）

6 納入先

(1) 入札参加資格審査申請システム

受注者の管理するサーバー内（インターネット上から確認可能であること）

(2) 契約管理システム

登米市役所内

7 システムの基本条件等

(1) 入札参加資格審査申請システム

ア Web型とする。

イ 本市に入札参加資格審査申請を提出する業者がインターネットを通じてシステムにアクセスできること。

ウ ブラウザは最新の「MicrosoftEdge」、「GoogleChrome」に対応していること。

エ 必要に応じて申請事業者からシステム利用料を徴取することも可とするが、市内事業者については無料にすること。

(2) 契約管理システム

ア クライアントサーバー型又はWeb型とする。

イ 本市が保有するサーバー又は受注者側で別途準備するサーバーにシステムを導入し、他の機器等に支障をきたさないよう対応すること。

※本市が保有するサーバーの構成は以下のとおり。なお、土木積算システムが導入されているため、本市が保有するサーバーにシステムを導入する場合は、土木積算システムに支障をきたさないよう対応すること。

・O S: Windows Server 2019 Standard

・C P U: 4コア

・メモリ: 8GB

・H D D: 1TB (RAID1構成)

(3) 入札参加資格登録件数及び競争入札契約件数

登録件数及び年間契約件数については、概ね以下のとおり見込んでいる。

ア 登録件数

	定期申請	追加申請
建設工事	約 860 件	約 20 件
建設関連業務	約 350 件	約 10 件
物品の製造・販売等	約 600 件	約 50 件
役務の提供等	約 740 件	約 60 件
計	約 2,550 件	約 140 件

イ 年間契約件数

	競争入札	随意契約
建設工事	約 160 件	約 280 件
建設関連業務	約 40 件	約 50 件
物品の製造・販売等	約 100 件	約 230 件
役務の提供等	約 150 件	約 910 件
計	約 450 件	約 1,470 件

8 システムの機能

(1) 入札参加資格審査申請システム

- ア Web サイト利用に必要なサイトや環境 (Web サーバー等) は受注者側で準備すること。
- イ 市側の使用端末数として、約 10 台で利用できること。
- ウ 申請者用パスワードの発行ができること。
- エ 発行済みの申請者用パスワードの変更ができること。
- オ 区分ごと (建設工事、建設関連業務、物品の製造・販売等、役務の提供等) に申請書類の提出ができること。また、申請書類をアップロードするためのファイル容量については、以下のリンク先で申請書類を確認し、Web サーバーに十分な容量を確保すること。
リンク先 ⇒ [登米市／入札参加資格審査申請各種様式 \(city.tome.miyagi.jp\)](http://city.tome.miyagi.jp)
- カ 行政書士等による代理申請ができ、1 ID で複数事業者の代理申請ができること。
- キ 本市が求める書類を提出できること。
- ク 登録した情報や提出されたデータをシステム上で確認できること。
- ケ やむを得ず市に直接紙申請された場合、管理者機能により申請書類を代理で登録できること。
- コ リアルタイムで申請書等の提出状況 (提出途中、提出完了等) を随時確認できること。
- サ 管理者機能により、申請書等のチェックができること。また、チェック状況 (審査済み、差し戻し中等) を随時確認できること。
- シ 申請に不備があった場合、システム上から事業者へメール連絡できること。
- ス 必須の提出書類及び対象者を限定した提出書類の設定ができること。
- セ データ入力の誤りを防ぐ機能があること。
- ソ 申請のやり直しや修正ができること。(入札参加資格登録後の変更申請を含む。)
- タ 期間を決めて申請受付 (定期、追加、変更、市内業者随時) 及び審査ができること。
- チ 運用期間中はメンテナンスが必要な場合を除き、終日利用できるようにすること。
- ツ ヘルプデスクを設置し、申請者及び市担当職員からの操作問い合わせに対応すること。
- テ 運用期間中、Web サイトに不具合が生じた場合は速やかに対処すること。
- ト Web サイト上に、申請者用の FAQ や操作マニュアル等を準備すること。
- ナ 提出されたデータはウイルスチェック後、暗号化によりセキュリティを確保すること。

- ニ 提出されたデータは契約管理システムで利用できるようにすること。
- ヌ システム導入後、申請の運用見直しによる提出書類の追加、変更に対応できること。

(2) 契約管理システム

- ア 「建設工事」、「建設関連業務」、「物品の製造・販売等」、「役務の提供等」に係る業者登録、入札及び契約（随意契約含む）の一連の事務処理ができること。
- イ 使用端末数として、約 300 台で利用できること。
 - ※使用端末にプログラムを導入するために必要な導入手順書及び導入用のインストール媒体（CD 又は DVD）を準備すること。
- ウ CPU 負荷の低いプログラムであること。また、複数のクライアントが同時に接続し、適切かつ迅速に処理できること。
- エ システム稼働に影響を与えない時間において、1日1回、データバックアップを行うこと。
- オ 登録した案件の修正及び削除ができること。また、案件ごとに一部の情報の閲覧者を限定する等、アクセス権限を設定できること。
- カ 一部の情報・条件によって業者及び登録案件の検索ができること。なお、検索項目については業務の利便性を考慮して柔軟に対応できること。
- キ 登録した各種情報を CSV ファイル等で出力できること。
- ク 消費税の自動計算（税込・税抜）ができ、軽減税率及び非課税にも対応できること。
- ケ 一般財団法人建設業技術者センターから提供される経営事項審査情報の取り込みが可能で、3期分の情報を確認できること。
- コ 建設工事の等級格付が自動で行えること。
- サ システムの操作ログが取得できること。
- シ システムは複数の権限管理を有すること。
- ス ログイン ID、名称、パスワード等、権限情報の保守ができ、パスワードの変更ができること。また、人事異動時には CSV ファイル等で一括登録ができること。
- セ 組織の変更、人事異動等に容易に対応できること。また、市長名の変更に対応できること。
- ソ 職員情報、配属情報を CSV ファイル等で出力・取り込みできること。
- タ 登録した各種情報は年度ごとに管理できること。
- チ 組織改編があった場合に、部署名を変更できること。また、変更前の案件情報と紐づけできること。
- ツ 案件の金額、部署名、事業により決裁区分を自動で判定できること。また、必要に応じて判定後の決裁区分を変更できること。
- テ 小数点以下の単価に対応できること。
- ト 何度でも変更契約の処理ができること。また、変更契約の履歴や変更内容（内容変更、期間変更、金額変更）、変更理由を管理できること。

- ナ 指名予定業者の選出後、指名委員会の結果により、指名業者の変更ができること。
- ニ 案件ごとに下請業者の登録ができること。
- ヌ 入札参加資格審査申請システムで受け付けた業者情報の取り込みが可能で、業者情報の一覧表を作成できること。
- ネ システム導入後、関係法令等の改正等による管理項目の変更に対応できること。
- ノ 業者管理では次の項目を管理できること。

本社情報（商号、商号フリガナ、代表者役職、代表者、代表者フリガナ、郵便番号、住所、電話番号、FAX 番号、メールアドレス）、受任者情報（名称、名称フリガナ、受任者役職、受任者、受任者フリガナ、郵便番号、住所、電話番号、FAX 番号、メールアドレス）、資本金、従業員数、登録区分（建設工事、建設関連業務、物品、役務／市内、準市内、県内、県外）、業種（建設工事：土木、建築、屋根、電気、管、舗装、防水、水道施設、解体等／建設関連業務：測量、建築関係、建設コンサル、補償コンサル、地質調査等／物品・役務：営業品目等）、入札参加資格認定期間、共同企業体（經常、特定等）、電子入札システム登録業者番号、電子入札 IC カード有効期限、建設工事の業種ごとの等級及び総合評定値、経営事項審査基準日、指名停止期間、任意に入力できる備考欄、当年度業者データを次年度データとして活用できること。

- ハ 入札管理では次の項目を管理できること。

発注者、案件年度、案件区分（建設工事、建設関連業務、物品、役務）、案件番号、案件名、発注方法（一般競争、指名競争、随意契約、プロポーザル）、随意契約根拠法令の条項、参考見積を徴取した業者数、入札方法（電子入札、紙入札）、工期・履行期間・納入期限、設計金額、予定価格、予算科目、指名業者・入札参加業者、指名通知・入札公告日、設計図書閲覧期間、入札書受付期間、質問受付期間、開札日時、発注担当者（所属部署、氏名等）、契約保証金（有（割合）、無）、前払金・中間前払金（有（割合）、無）、部分払（有（回数）、無）、最低制限価格／調査基準価格（有（金額）、無）、入札結果（各業者 3 回目及び不落随意契約までの入札金額又は見積金額、落札・落札（くじ）・失格・無効・辞退等のリスト選択入力ができるほか、低入札者の入力ができること。また、ホームページ公表用 PDF ファイルの出力ができること。）

- ヒ 契約管理では次の項目を管理できること。

受注者、契約日、契約金額（消費税額）、監督員（所属部署、氏名等）現場代理人等の技術者情報、契約保証金（保証形態、金額、納付年月日、還付年月日）変更契約日、変更後設計金額（消費税額）、変更後契約金額（消費税額）、変更後の工期・履行期間・納入期限、変更後の内容、完了年月日、検査員（所属部署、氏名等）、立会人、検査年月日、工事成績評定（最終点数の管理のみ）、任意で入力できる備考欄があること。

- フ 別紙の帳票では以下の要件が満たせること。
- ・帳票一覧に示す資料が出力できること。(計 40 帳票程度)
 - ・帳票用紙は原則 A 4 サイズとする。
 - ・帳票レイアウトは発注者の指示に従うこと。
 - ・印刷を実行する前にプレビューで確認できること。
 - ・手入力による修正ができること。
 - ・発注者で様式を自由に追加できること。

9 その他

(1) 関係法令の遵守

受注者は、本業務の履行にあたり、地方自治法、地方自治法施行令、本市条例・規則等の関係法令を遵守しなければならない。

(2) 情報セキュリティ

ア セキュリティ対策として、ウィルス、情報漏えい、不正アクセス等の対策がとられていること。

イ 本市情報セキュリティポリシーを遵守すること。

(3) 提案等

本仕様書に掲げるシステムの構成、機能等のほか、受注者からより利便性の高い機能や効率的な事務処理方法の提案がなされ、本市の事務処理方法に適合する場合は、それを採用するものとする。

(4) 契約不適合責任

システムの引き渡し後、1年以内に本仕様書との不一致が判明した場合は、無償で是正措置を行うこととする。

(5) 協議

本仕様書に定める事項について疑義が発生した場合、又は本仕様書に定めのない事項については、発注者と受注者の協議により決定するものとする。

別紙 帳票一覧

No.	帳 票 名	No.	帳 票 名
1	契約事務依頼（内申書）	26	指名競争結果の公表
2	指名委員会資料（指名競争）	27	指名競争結果の速報（紙入札）
3	指名委員会資料（一般競争）	28	監督職員通知書
4	指名通知書（電子入札）	29	監督職員変更通知書
5	指名業者一覧（電子入札）	30	調査・監督員（変更）通知書
6	指名競争の執行について（電子入札）	31	打合せ簿
7	指名通知書（紙入札）	32	設計変更協議書
8	指名業者一覧（紙入札）	33	変更契約締結協議書
9	指名競争の執行について（紙入札）	34	検査依頼書
10	指名競争の現場説明について（紙入札）	35	検査復命書（市長部局）
11	予定価格調書	36	検査復命書（上下水道部）
12	予定価格調書（最低制限価格）	37	検査内容
13	予定価格調書（調査基準価格）	38	検査野帳
14	予定価格調書（複数単価契約等）	39	検査結果通知書
15	不調の報告	40	検査チェックリスト
16	指名競争中止（紙入札）		
17	指名競争・2回目入札（紙入札）		
18	一般競争参加資格確認票（電子入札）		
19	一般競争結果報告（電子入札）		
20	一般競争落札決定通知（電子入札）		
21	指名競争結果報告（電子入札）		
22	指名競争結果報告（紙入札）		
23	指名競争調書（紙入札）		
24	提出いただく書類		
25	一般競争結果の公表		